令和5年度 政策討論会 第3分科会（第5回）要点記録

- ・日時 令和5年11月17日（金）
- ・場所 第1委員会室
- ・会議時間 10:00～11:50
- ・出席者

殿本 マリ子（座長）

海老原 友子（副座長）

橘川 亜紀

烏野 隆生

井舎 英生

岩崎 雅秋

米田 貴志

岸田 厚

（座長、副座長以下は議席番号順）

- ・議事内容

1. 招聘した事業所からの説明（古民家再生協会南大阪 中原啓尊氏）
2. 事業所との質疑応答
3. 次回は、12月22日（金）10時～

○出された意見

- ・古民家再生協会の方よりレクチャーを受け、岸和田で空き家の利活用に取り組まれている団体の活動が理解できてよかった。
- ・岸和田市でも古民家および優良空き家の積極的な活用策を考える必要がある。
- ・空き家マッチング事業を検討して、早期に実現すべきである。
- ・市が行う空き家対策はあくまで近隣からの空き家の苦情対応や、危険空き家の対応などに追われ、空き家を利活用することまで至っていない。
しかし、行政として、古民家はじめ、空き家の利活用の行っている団体との連携を行えば可能になるのではないか。
- ・この分科会のテーマにおいてもっとも期待しているのが、話していただいた「空き家を活用して関係人口を増やし古民家郷をつくる」という内容である。

まさにそういったことを目標に動いている団体があるということを心強く思う。

- ・ K K B（岸和田古民家 Base）の取組みは素晴らしく、（空き家に関する）委託協定を結びたいと思うところであり、先ずは、K K Bがどのような団体なのか、N P O 法人であるとかを知っておく必要があると考える。
- ・ 岸和田市に古民家はたくさんあるが、所有者と活用者の関係は不動産会社が行っている。古民家再生協会の認知は低いと思われる。行政からの宣伝も必要か。
- ・ 「空き家バンクを作ってほしい」という声はあるが、耐震性の問題もあり、行政が関与することは難しいと思われる。
- ・ 古民家再生協会は、古民家だけのノウハウだけではなく、様々な民間団体、大工さん、不動産などとのネットワークがあり、利活用等についてのノウハウを蓄積されている。岸和田市が市として、空き家バンクを創設したくないとのことであるなら、それも含めて民間に委託するのが良いのではないか。
- ・ 古民家再生協会やK K Bは既に、プラットフォーム化しているのではないか。今後、そこに空き家等の情報が集まれば、それをもとにプラットフォームも進化する事が考えられる。
- ・ K K Bの定例会議に伺った事があるが、参加されている方々は熱い思いを持って真剣に利活用について意見を出し合っている。どうすれば岸和田市の古民家を再生し、地域の賑わいづくりに貢献できるか、いかにすれば地域に理解を得ることが出来るかまで、一步踏み込んで議論されていた。
- ・ もし、委託契約を進めるとしたら古民家再生協会なのか、どうなのか。古民家再生協会は全国ネットであり、全国の様々な自治体と連携協定の実績が既にあり、空き家バンク化もしている地域がある。そこが、一つの答えではないかと考える。
- ・ 古民家解体にあたり、ゴミにしない、古いものを大切にす、SDGs の観点からも、古材のリユースも大事な視点であると考ええる。

○質疑応答

Q：市との協定でどうかわるのか。

A：協定を結んで頂ければ、古民家再生協会のノウハウを全てつぎ込める。

Q：協定内容とは？

A：三鷹市の事例の様に基本は(1)空き家等に関する情報共有に関すること
(2)空き家等の利活用の相談に関すること (3)空き家等の利活用の促進に関すること (4)空き家等の利活用の取組に係る助言等に関すること (5)空き家等の利活用に係る調査、研究に関すること (その他)各々の自治体が抱えている状況などで内容を決定する。

Q：空き家対策特別措置法の一部改正でどう変わるのか。

A：市が民間団体を支援法人に指定できるということである。また、担当課に何回も協定を結ぶ話はしており、協定を結んでいただければ、民間団は動きやすくなる。

Q：全国空き家アドバイザー協議会の体制を見る限り、ワンストップで包括的なサービスが行われているという印象を受ける。岸和田市で活動していただく中で、行政がどのようなサポートをすると協議会がより活動しやすくなるのかという点についてお聞きしたい。また、予防の調査の面での動きについてもう少し詳しく教えていただきたい。

A：もし岸和田市にサポートいただけるのであれば、協定を結んでいただきたい。いまはまだ肩身が狭い部分があるが、協議会はノウハウがたくさんあるので、もし協定が結べれば、岸和田市に特化した形でより柔軟に動くことができると考えている。

Q：自分たちが現在過ごしている家々も言わば「空き家予備群」であり、日常的な啓発として「住教育」というものが必要ではないか、とのことである。その周知についてはセミナーの開催が中心になるか？

A：概ねそうなる。全国空き家アドバイザー協議会では、「住教育インストラクター」を育成するセミナーも東京を中心に開催している。そういった方をお招きして、こちらが主催でセミナーを開催することも可能。ゲーム形式でわかりやすくなっており、ディスカッションなども交えて当事者意識を深めることができる。なお、このツールは子ども向けにも使えるので、将来家を建てたり買ったりするときなどの参考にもしてもらえる。幅広い世代への啓発になるのではと考えている。

Q：協定の内容は理解できた。たとえば東京都世田谷区であれば、セミナーの開催だけでなく、福祉と連携して独居高齢者の方などを訪問し未然に空き家を防ごうという取組みがあるが、貴団体では予防の面でどのような動きがあるか。

A：やはりセミナーだと興味のある方だけが集まるので、なるべく開催地域を細分化して周知を徹底していく必要があると考えている。